

(仮称) 防災備蓄倉庫の検討について

1. 目的

- ・市内の指定避難所及び公共施設の備蓄倉庫等には、大阪府から示された災害用備蓄品を備蓄
- ・令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震を受け、令和 6 年 6 月「大阪府域救援物資対策協議会」から、今後の大規模災害時における災害用備蓄品に関する備蓄方針が示された。
- ・これを受け、本市としても現在の備蓄品に加え、新たな備蓄品を備蓄していく必要がある。
- ・また、大規模災害時には国や都道府県等からプッシュ型による備蓄品が配送されてくるため、受け入れ可能なスペースを確保しておく必要がある。

以上のことから、現在、旧消防本部跡地に取り組みを進めている防災備蓄倉庫及び庁舎第 2 分館の整備を再検討しようとするもの。

<収納予定備蓄品>

- ・水洗トイレ（約 60 基）
- ・アルファ化米、おかゆ等（約 8,300 食）
- ・ブルーシート（約 5,000 枚）
- ・簡易ベッド（約 300 個）
- ・簡易テント（約 300 張）
- ・プレイヤー（約 100 台）
- ・毛布（4,500 枚）
- ・ポータブル電源（約 60 台） 等

<現在の庁舎第 2 分館の整備予定>

		消防本部棟			
延床面積	1,913㎡	4F	封鎖	1 0 8 ㎡	
封鎖部分	910㎡	3F	封鎖	3 0 4 ㎡	
使用部分	1,003㎡	2F	封鎖	4 2 3 ㎡	
車庫・仮眠室		1F	封鎖	3 8 0 ㎡	
防災備蓄倉庫		3 3 3 ㎡	その他倉庫	1 4 0 ㎡	
					消防団拠点棟
					3F
					封鎖
					7 5 ㎡
					2F
					その他倉庫
					7 5 ㎡
					1F
					その他倉庫
					7 5 ㎡

<必要となる備蓄倉庫の想定規模>

約 750 ㎡（通路や物資の受入スペース含む）

2. これまでの経過

- 令和 3 年 6 月 15 日付け庁議において、北西部地域公共施設の再編成に係る事業を進めるうえで、基本となる配置計画を意思決定し、令和 3 年第 2 回定例会総務企画委員会協議会へ報告
- ・現消防本部は、除却は行わず書庫・倉庫、防災備蓄倉庫として跡地活用を行い、令和 7 年度供用開始を予定
 - ・庁舎第 1 分館、庁舎第 2 分館の機能を確定し、旧市立病院南館及び現消防本部を有効に活用

3. 整備費の比較（26 年間での概算費用の比較）

（単位：千円）

	①現状（1,003 ㎡）	②新築（750 ㎡） 【防災対策事業債】	③新築（750 ㎡） 【緊急防災・減災事業債】
整備費	84,900	390,000 (設計) 28,000 (除却) 110,000 (工事) 252,000	390,000 (設計) 28,000 (除却) 110,000 (工事) 252,000
交付税	▲19,810	▲70,200	▲182,000
市負担 (A)	65,090	319,800	208,000
【後年度】改修	120,000	—	—
【後年度】除却	110,000	—	—
【後年度】市負担 (B)	230,000	—	—
合計 (A) + (B)	295,090	319,800	208,000

使い勝手	—	○ 向上
FM 効果	—	○ 面積縮減
耐用年数	—	△ 残存期間 26 年活用できないが、新たに 60 年の耐用年数
供用開始	—	× 約 2 年遅れ
隣接地への影響	—	○ 景観
		× 整備時の騒音

※②と③の起債について

防災対策事業債を活用した②新築（750 ㎡）では、現状より合計費用は高くなるが、緊急防災・減災事業債を活用できた場合（③新築）は、費用が安価になる。

種 類	内 容	備 考
防災対策事業債	充当率 90%、交付税算入 30%	
緊急防災・減災事業債	充当率 100%、交付税算入 70%	令和 7 年度まで

4. 今後の予定

日 程	項 目
令和 6 年 12 月	第 4 回定例会 総務企画委員会協議会で報告
令和 7 年 1 月まで	課題整理及び検討、関係課等調整
令和 7 年 1 月	意思決定（庁議等の開催）
令和 7 年 2 月	当初予算案の提出